Ⅳ．賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮（男子寮・女子寮・国際交流会館）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,986,735,898	△ 7,069,365	1,979,666,533	2,207,357,033

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加　　20,041,661円

減価償却等による減少　　27,111,026円

（注３）　当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する当期の収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
18,196,300	(12,358,388) 32,525,862	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当累計額が含まれ、（　）内で内数を記載している。

Ⅴ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有し、株式等は保有していない。

また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000,000	77,573,000	△ 22,427,000
⑵　リース債務	(75,406,798)	(74,718,467)	(△688,331)

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類している。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

Ⅵ．重要な債務負担行為

京都教育大学（紫野）附属京都小中学校初等部体育館改修（建築）設計業務	7,590,000円
京都教育大学（紫野）附属京都小中学校初等部体育館改修（設備）設計業務	7,150,000円
京都教育大学学生健康診断業務請負	24,288,000円
監査人契約	7,150,000円
教育支援システム一式の保守	7,370,000円
教育支援システム一式	139,304,000円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用する電気一式	65,135,599円
ソフトウエアライセンス一式	8,059,484円
電子複写機・複合機の賃貸借及び保守	9,590,982円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用するガス一式	16,384,031円
京都教育大学自動車等運行管理業務一式	8,440,080円
京都教育大学附属京都小中学校中等部給食校外調理等業務委託	24,378,880円
京都教育大学附属図書館　図書館サービス業務一式	14,520,000円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	5,226,823,982	
⑵　（控除）自己収入等	△1,250,752,505	
業務費用合計		3,976,071,477
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		414,357,632
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
政府出資の機会費用	800,719,493	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	800,719,493
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,191,148,602

２．機会費用の計上費用

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月31日利回りを参考に2.345％で計算している。